

経営比較分析表（令和2年度決算）

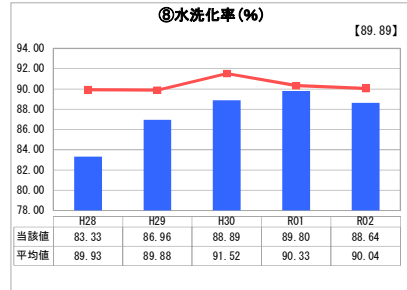
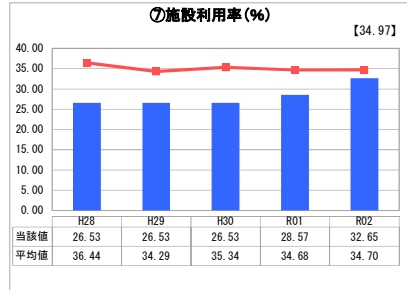
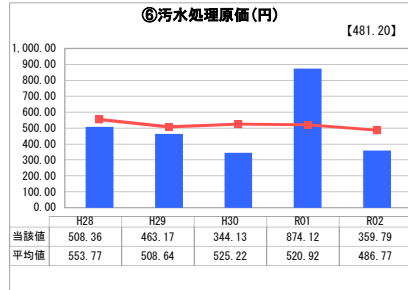
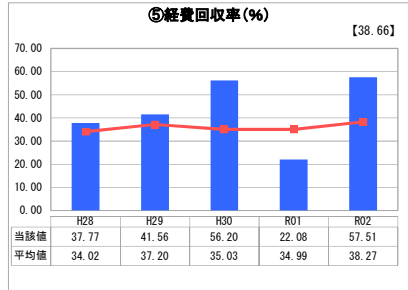
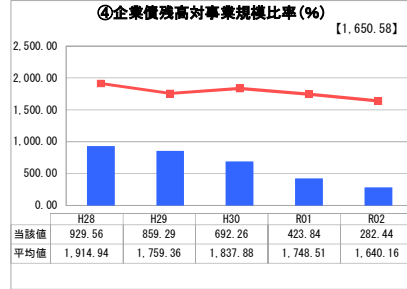
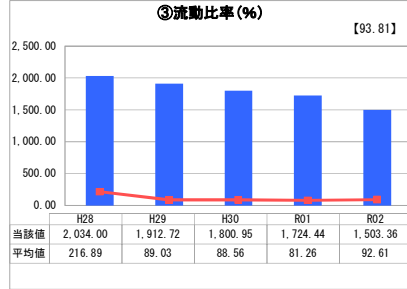
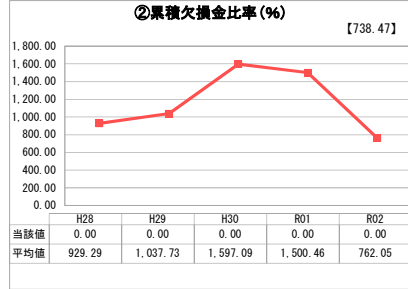
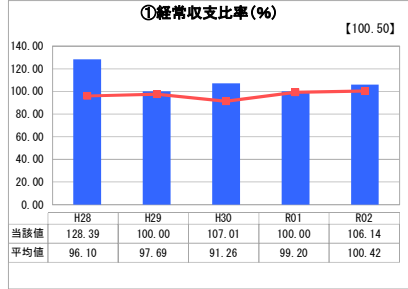
長野県 上田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	82.25	0.03	98.61	3,827

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
155,595	552.04	281.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
44	0.02	2,200.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

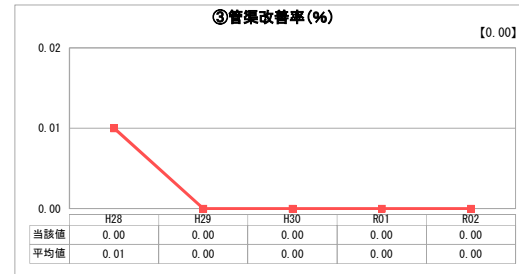
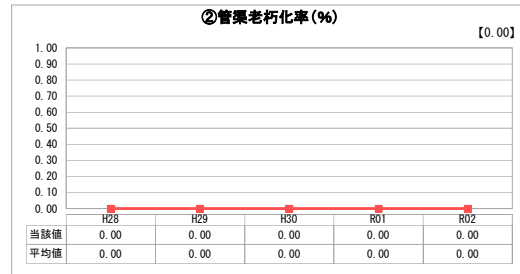
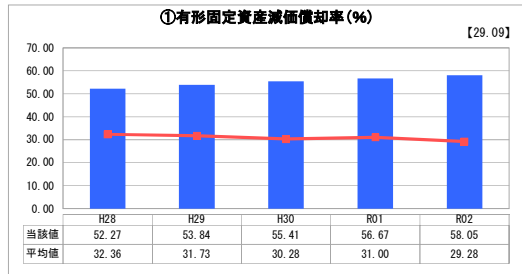
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超え、累積欠損金比率は0%ですが、経費回収率が100%を下回っています。使用料で経費を回収できておらず、一般会計の繰入金で補っている状況にあります。流動比率は100%を上回っているため、短期的な債務に対する支払能力はあると言えます。減少傾向にある要因としては、企業債の元金償還金による流動負債の増加だと考えられますが、企業債残高対事業規模比率が減少傾向にあることから、企業債の償還は順調に進んでいると考えられます。汚水処理原価は前年度に比べ大幅に減少しておりますが、令和元年度は災害復旧による維持管理費の増加があり、今年度は2年前と同等の数値となっております。施設利用率は人口減少や節水機器の普及等社会情勢の変化により、計画と現状にかい離が発生し、20%台を推移しており、処理能力に余力が生じています。水洗化率は、水洗化人口が50人程度であり、人口変動の影響を受けやすい地域であるため昨年度に比べ1.16ポイント減少しました。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は増加傾向にありますが、管渠については法定耐用年数を迎えていないため、管渠老朽化率は0%であり、管渠改善率も0%となっています。

2. 老朽化の状況



全体総括

供用開始から20年を超え、施設の更新費用や修繕費用の増加が懸念されるとともに、地理的な条件から、統合をすることが難しい処理場であるため、今後も単独で稼働していく事が想定されますが、前述のとおり、水洗化人口が50人程度で使用料収入も限られますので、内部留保を活用しながら適切な施設の維持管理に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。